

# 平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成29年7月21日

上場会社名 光世証券株式会社

上場取引所

東

代表者 (役職名) 取締役社長

URL <a href="http://www.kosei.co.jp/">http://www.kosei.co.jp/</a>

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 巽 大介 (氏名) 坂口 周次

TEL 06-6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	溢	純営業は	収益	営業和	J益	経常利	J益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	687		686		441		450		336	
29年3月期第1四半期	372		374		621		568		568	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.57	
29年3月期第1四半期	6.04	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	22,621	16,989	75.0	180.19
29年3月期	20,317	16,871	82.9	178.94

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 16,967百万円 29年3月期 16,849百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
29年3月期				3.00	3.00			
30年3月期								
30年3月期(予想)								

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	94,864,000 株	29年3月期	94,864,000 株
30年3月期1Q	699,722 株	29年3月期	698,462 株
30年3月期1Q	94,165,198 株	29年3月期1Q	94,062,932 株

### 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成30年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

## 添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報		2
(1)経営成績に関する定性的情報		2
(2)財政状態に関する定性的情報		2
(3)業績予想に関する定性的情報		3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項		3
3.四半期財務諸表及び主な注記		4
(1)四半期貸借対照表		4
(2)四半期損益計算書		6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書		7
(4)継続企業の前提に関する注記		8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場	<b>詩</b> 合の注記	8
亚成 30 年 3 日期 第 1 皿平期坪温券老咨询	籽	c

#### 1.当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内株式市場は、期初こそ地政学的リスクや欧州の政治不安定化への懸念などから下値を切り下げる動きがみられましたが、堅調な企業業績や米国株の底堅さ等を背景に、またフランス大統領選での極右勢力の敗退など好材料も相俟って上昇基調の動きとなりました。主要株価指数である日経平均株価は、2015年12月以来、約1年半ぶりに2万円台を回復しました。

このような市場の動きの中で、自己売買部門では、リスク管理を徹底したアービトラージ等の取引手法が奏功し、トレーディング損益は5億80百万円の利益(前年同期4億83百万円の損失)となりました。一方、対顧客営業面では、個別株オプションなどデリバティブを利用した取引手法の紹介や当社独自に厳選した投資信託等の案内など、個々の顧客ニーズに合わせたコンサルティングを地道に推進し、当期の受入手数料は51百万円(前年同期比103.5%)となりました。

なお、金融収益は39百万円(同87.3%)、販売費及び一般管理費は2億44百万円(同99.1%)となりました。 その結果、営業利益として4億41百万円(前年同期6億21百万円の損失)、経常利益として4億50百万円(同5億68百万円の損失)、最終利益として3億36百万円(同5億68百万円の損失)となりました。

#### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ23億4百万円増加し226億21百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ21億1百万円増加し158億10百万円となりました。その主な要因は、現金・ 預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億3百万円増加し68億11百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより増加したことであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ21億87百万円増加し56億32百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ 21 億 55 百万円増加し 52 億 8 百万円となりました。その主な要因は、受入保証金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ32百万円増加し4億21百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億17百万円増加し169億89百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券の評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0% (前期末82.9%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は180円19銭(前期末178円94銭)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ 19 億 87 百万円増加し、75 億 91 百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の営業活動により資金は、23億10百万円増加(前第1四半期累計期間は3億39百万円の増加)しました。これは、預り金及び受入保証金の増加による収入が20億38百万円あったこと等の結果であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の投資活動により資金は、39百万円減少(前第1四半期累計期間は1億23百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が51百万円あったこと等の結果であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の財務活動により資金は、2億82百万円減少(前第1四半期累計期間は4億72百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が2億82百万円あったこと等の結果であります。

#### (3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

#### 2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示 該当事項はありません。

# 3. 四半期財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
	(1/2001 07/1014)	(1/2/201 07/100 H)
流動資産		
現金・預金	5, 603	7, 59
預託金	2, 808	2, 72
トレーディング商品	3, 018	2, 72
商品有価証券等	2, 976	2, 64
デリバティブ取引	42	2, 05
約定見返勘定	-	
信用取引資産	- 1, 914	1, 36
信用取引貸付金	912	93
信用取引售証券担保金	1,001	14
支払差金勘定	1,001	1.
	- 51	
有価証券担保貸付金 借入有価証券担保金		6
	51	2
立替金	0	
短期貸付金	1	
前払金	0	
前払費用	8	4
未収入金	2	
未収還付法人税等	19	
未収収益	17	1
短期差入保証金	258	28
その他の流動資産	4	
流動資産計	13, 709	15, 81
固定資産		
有形固定資産	4, 379	4, 35
建物	1, 486	1, 47
器具備品	20	į
土地	2, 829	2, 82
建設仮勘定	42	
無形固定資產	65	(
ソフトウエア	0	į
電話加入権	0	
ソフトウエア仮勘定	63	
その他	1	
投資その他の資産	2, 162	2, 39
投資有価証券	1,729	1, 95
関係会社株式	7	
長期立替金	89	8
その他	574	57
貸倒引当金	△237	$\triangle 23$
固定資産計	6, 607	6, 81
資産合計	20, 317	22, 62

	前事業年度	(単位: 百万円) 当第1四半期会計期間
	刊事業十度 (平成29年 3 月31日)	(平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	116	264
商品有価証券等	90	248
デリバティブ取引	25	16
約定見返勘定	282	-
信用取引負債	219	406
信用取引借入金	192	375
信用取引貸証券受入金	26	30
受取差金勘定	15	-
預り金	1,720	1,834
顧客からの預り金	1, 693	1,724
その他の預り金	26	109
募集等受入金	0	0
受入保証金	592	2, 516
未払金	13	5
未払費用	35	36
未払法人税等	42	136
賞与引当金	15	8
流動負債計	3, 052	5, 208
固定負債		
繰延税金負債	62	90
退職給付引当金	65	65
役員退職慰労引当金	256	260
その他の固定負債	4	4
固定負債計	389	421
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	2
特別法上の準備金計	3	2
負債合計	3, 445	5, 632
純資産の部		·
株主資本		
資本金	12, 000	12,000
資本剰余金	,	,
資本準備金	3, 000	3,000
その他資本剰余金	1, 128	1, 128
資本剰余金合計	4, 128	4, 128
利益剰余金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,
その他利益剰余金		
別途積立金	600	300
繰越利益剰余金	64	417
利益剰余金合計	664	717
自己株式	△84	△84
株主資本合計	16, 708	16, 761
評価・換算差額等	10,100	10, 101
その他有価証券評価差額金	141	205
評価・換算差額等合計	141	205
新株予約権	22	22
純資産合計	16, 871	16, 989
負債・純資産合計	20, 317	22, 621
只识 /吃具/生日日		22, 021

# (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	王 平成20年 0 月 30 日 /	主 平成29年6月30日)
受入手数料	49	51
委託手数料	42	47
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4	0
その他の受入手数料	3	3
トレーディング損益	△483	580
金融収益	44	39
その他の営業収益	16	16
営業収益計	△372	687
金融費用	1	0
純営業収益	△374	686
販売費・一般管理費		
取引関係費	21	21
人件費	122	116
不動産関係費	43	33
事務費	4	4
減価償却費	16	20
租税公課	30	40
その他	8	8
	247	244
 営業利益又は営業損失(△)	△621	441
営業外収益	52	10
営業外費用	0	1
経常利益又は経常損失 (△)	△568	450
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
- 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△567	451
- 法人税、住民税及び事業税	0	115
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△568	336

# (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失	△567	451
(△) 減価償却費	16	20
投資事業組合運用損益(△は益)	∆45	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	∆1	Δ(
受取利息及び受取配当金	△5	3△
預託金の増減額 (△は増加)	△71	△13
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	321	2, 038
約定見返勘定の増減額(△は増加)	1,071	$\triangle 1,649$
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△376	35]
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減 少)	89	148
信用取引資産の増減額(△は増加)	130	83-
信用取引負債の増減額(△は減少)	△128	180
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△73	
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	1	2'
その他	△22	△8
小計	341	2, 31
利息及び配当金の受取額	6	
法人税等の支払額	△7	Δ
営業活動によるキャッシュ・フロー	339	2, 31
型資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 42$	$\triangle$
無形固定資産の取得による支出	△52	$\triangle$ :
投資有価証券の取得による支出	△134	$\triangle 5$
投資事業有限責任組合からの分配による収入	107	1
その他	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△3
対務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle$ (
配当金の支払額	△472	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△283
見金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255	1, 98
男金及び現金同等物の期首残高 	6, 176	5, 603
	5, 920	7, 59

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

# 平成30年3月期 第1四半期概況参考資料

# 1.手数料収入

## (1)科目別内訳

(単	/	<del></del>	$\rightarrow$	$\Box$
( == /	$\nabla T$	• 白	$\vdash$	щ
( <del>+ +</del>	L-1	. 🖂	//	1

	当第1四半期	前 期	
	(H29. 4. 1 H29. 6. 30)	(H28. 4. 1 H29. 3. 31)	前期(1/4)比
			%
委 託 手 数 料	47	179	106.1
( 株 券 )	( 45 )	( 165 )	( 111.4 )
( 債 券 )	( 0 )	( 2 )	( 29.4 )
( そ の 他 )	( 1 )	( 12 )	( 48.8 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	_	1	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	13	12.3
その他の受入手数料	3	14	97.4
合 計	51	210	98.4

			(#	<u> 1111:日刀</u>	円丿
ſΗ	5年同期 28. 4. 28. 6. 3	1 γ	Ì	前年同期」	比
	40				%
	42			113.1	
(	38	)	(	120.9	)
(	0	)	(	19.4	)
(	3	)	(	47.3	)
				_	
	4			9.2	
	3			113.7	
	49	·		103.5	

## (2)商品別内訳

## (単位:百万円)

			当第1四半期 (H29.4.1 (H29.6.30)	前期 (H28.4.1 (H29.3.31)	前期(1/4)比
					%
株		券	46	170	109.8
債		券	0	3	22.1
そ	$\mathcal{O}$	他	4	36	52.3
合		計	51	210	98.4

前年同期 ( H28. 4. 1 H28. 6. 30 )	前年同期比
	%
38	119.9
0	19.9
9	47.7
49	103.5

# 2.トレーディング損益

	当第1四半期	前 期	
	(H29. 4. 1 H29. 6. 30)	H28. 4. 1 H29. 3. 31	前期(1/4)比
			%
株 券 等	575	217	1,056.2
債券等・その他	4	14	129.9
( 債 券 等 )	( 0 )	( 0 )	( 519.0 )
( そ の 他 )	( 4 )	( 14 )	( 120.2 )
合 計	580	232	996.6

	(単位・日カロ)
前年同期 【 H28.4.1 H28.6.30 】	前年同期比
	%
△468	_
△15	
( △9 )	( – )
( △5 )	( – )
△483	_

### 3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期			前 期				前期(	前期(1/4)比			前年同期							
				株	数	金	額	株	数	金	額	株	数	金	額	株	数	金	額
合			計		18	10,	573		116	83	3,917	6	3.2%		50.4%		24	20	),971
(	委	託	)		(7)	(4,	307)	(	54)	(2	5,339)	(5	3.1%)		(68.0%)		(16)	(7	7,175)
(	自	己	)		(11)	(6,	265)	(	62)	(58	8,577)	(7)	2.1%)		(42.8%)		(8)	(13	3,796)
委	託	比	率		39.4%	4	0.7%	4	16.9%		30.2%					6	55.9%		34.2%
東	証	シェ	ア		0.01%	(	0.02%	(	0.01%		0.02%					(	0.01%		0.03%

### 4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

						ı		(1-1-1	
		_				当第1四半期	前 期	前期(1/4)比	前年同期
	株 券	(	株	数	)	_	0	— %	_
<b>¬</b> 1	"	(	金	額	)	_	100	_	_
引受高	債 券	(	額面	金 額	)	100	1,700	23.5	900
高	受益証券	(	金	額	)		_	_	_
	コマーシャルペーパー 及び外国証券	(	額面	金 額	)	_	_	_	_
古品	株 券	(	株	数	)	_	0	_	0
募取 集扱	"	(	金	額	)	_	103	_	0
一売い	債 券	(	額面	金 額	)	1	205	2.9	1
出しの※		(	金	額	)	139	898	62.2	166
Ø **	コマーシャルペーパー 及び外国証券	(	額面	金 額	)	_	_	_	_

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

### 5.自己資本規制比率

	当第1四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自己資本の額 (A)	10,423	10,088	10,118
リスク相 当額 (B)	794	803	783
市場リスク相当額	550	558	528
取引先リスク相当額	21	21	20
基礎的リスク相当額	222	223	234
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,312.0 %	1,255.4 %	1,292.2 %

(参考)

	→	24 66 0 EE 14 HE	24 85 0 mm 1/1 44m	24.66 4 mm 1/4.44m	(単位:日万円)
	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	H 28.4. 1	H 28.7. 1	H28.10. 1	H 29.1. 1	H 29.4. 1
	H 28.6.30	H28.9.30	H28.12.31	H29.3.31	H29.6.30
営 業 収 益	△372	520	456	153	687
受 入 手 数 料	49	42	62	54	51
トレーディング損益	△483	452	300	△36	580
金 融 収 益	44	8	77	113	39
その他の営業収益	16	16	15	20	16
金 融 費 用	1	3	4	3	0
純 営 業 収 益	△374	517	451	149	686
販売費・一般管理費	247	241	238	236	244
取 引 関 係 費	21	20	20	19	21
人 件 費	122	114	120	120	116
不動産関係費	43	43	34	38	33
事 務 費	4	2	6	3	4
減価償却費	16	16	16	16	20
租 税 公 課	30	31	30	28	40
そ の 他	8	11	8	8	8
営業利益(△損失)	△621	275	213	△86	441
営 業 外 収 益	52	28	9	14	10
営 業 外 費 用	0	0	0	3	1
経常利益(△損失)	△568	303	222	△75	450
特 別 利 益	1	0	0	0	0
税引前四半期純利益(△損失)	△567	303	222	△75	451
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	115
四半期純利益(△損失)	△568	302	222	△76	336
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					